

スカパーJSATグループ  
2015年度通期決算及び中期経営計画説明会

2016年5月12日(木)

株式会社スカパーJSATホールディングス

# 将来の見通しに関する記述について

本説明資料に掲載されている予想、戦略、経営方針、目標等のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しに関する記述であり、現在入手可能な情報にもとづく経営者の前提、計画、期待、判断などを基礎としています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。このようなリスクや不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものには、以下のようなものが含まれます。なお、リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

## 《経営全般に関するリスク》

- 当社グループの事業に係わる法的規制等による事業の制約のリスク
- 顧客情報のセキュリティ及び顧客情報管理システムの障害に関するリスク
- 大規模災害による重大設備障害に関するリスク

## 《衛星インフラに関するリスク》

- 通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク
- 通信衛星調達に関するリスク
- 衛星への保険付保に関するリスク

## 《有料多チャンネル放送プラットフォームサービスに関するリスク》

- 加入者獲得、維持に関するリスク
- 放送事業者に関するリスク
- ICカードのセキュリティ等に関するリスク

# 通期連結決算概要

# 損益概要

- 営業収益は前年度比0.2%減少
- 営業利益・経常利益・当期純利益は過去最高益達成

(単位:百万円)

	2014年度 通期累計	2015年度 通期累計	増減率	通期予想 達成率	2015年度 通期予想
営業収益	163,294	162,905	△0.2%	97.0%	168,000
営業利益	19,627	24,210	23.3%	105.3%	23,000
経常利益	19,580	24,012	22.6%	106.7%	22,500
親会社株主に帰属 する当期純利益	13,515	16,867	24.8%	116.3%	14,500
EBITDA *1,2	44,502	46,669	4.9%	—	—

\*1. EBITDA = 当期純利益 + 税金費用 + のれん償却費 + 減価償却費 + 支払利息

\*2. EBITDAの計算にのれん償却額を加算する方法に変更し、2015年3月期第1四半期以降の各数値を修正しております。

# 連結業績の推移(2014年度 1Q ~ 2015年度 4Q)

■第4四半期は営業利益・経常利益・当期純利益とも前年同期比大幅増

(単位:百万円)

	2014年度					2015年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
営業収益	42,239	40,141	40,187	40,725	163,294	41,122	40,633	41,710	39,438	162,905
営業利益	7,015	5,814	4,761	2,034	19,627	5,855	5,015	7,689	5,650	24,210
経常利益	7,067	5,694	4,820	1,999	19,580	5,792	5,091	7,670	5,457	24,012
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,587	3,469	2,880	579	13,515	3,788	3,246	5,099	4,733	16,867
EBITDA *1,2	13,917	11,733	10,787	8,063	44,502	11,563	11,003	13,362	10,741	46,669

\*1. EBITDA = 当期純利益 + 税金費用 + のれん償却費 + 減価償却費 + 支払利息

\*2. EBITDAの計算にのれん償却額を加算する方法に変更し2015年3月期第1四半期以降の各数値を修正しております。

# セグメント別連結業績の推移(2014年度 1Q ~ 2015年度 4Q)

- 有料多チャンネル事業は対前年度比 減収増益
- 宇宙・衛星事業は対前年度比 増収増益

(単位:百万円)

	2014年度					2015年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
営業収益	42,239	40,141	40,187	40,725	163,294	41,122	40,633	41,710	39,438	162,905
有料多チャンネル事業	31,675	30,456	30,338	29,773	122,245	30,904	30,636	29,690	29,184	120,415
宇宙・衛星事業	13,954	12,681	12,824	13,927	53,388	13,320	13,098	14,992	13,187	54,599
消去又は全社	△3,390	△2,996	△2,975	△2,975	△12,338	△3,102	△3,101	△2,972	△2,932	△12,109
営業利益	7,015	5,814	4,761	2,034	19,627	5,855	5,015	7,689	5,650	24,210
有料多チャンネル事業	1,881	1,930	698	△2,076	2,432	1,307	772	3,087	1,074	6,241
宇宙・衛星事業	5,274	4,029	4,258	4,266	17,829	4,714	4,407	4,752	4,738	18,611
消去又は全社	△139	△144	△195	△154	△634	△166	△164	△150	△162	△643

# 有料多チャンネル事業の主要指標（\*）

- 12年度以来3期ぶりの純増達成
- 新規加入件数は前年度比1.8万件増

	2014年度	2015年度	2015年度目標値
新規加入件数(万件)	42.5	44.3	48.2
純増数(万件)	△25.5	2.1	7.5
累計加入件数(万件)	346.2	348.2	353.7
加入者月額支払単価(¥)	3,326	3,335	—
ARPU(¥)	2,217	2,191	—
SAC単価(¥)	39,412	33,018	—

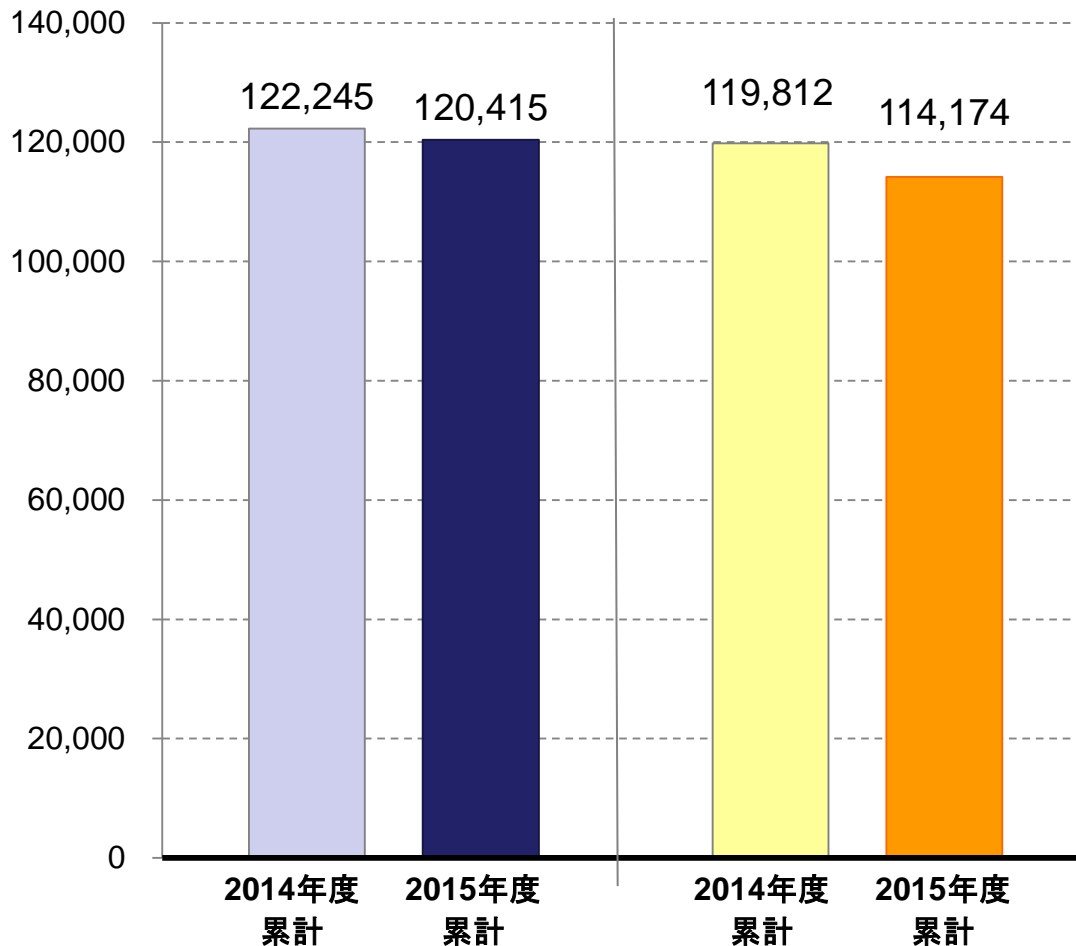
\* スカパー！、スカパー！プレミアムサービス、スカパー！プレミアムサービス光の合計値

# 有料多チャンネル事業の業績概況：前年度比較

(単位：百万円)

## 営業収益

## 営業費用



営業収益(▲18.3億円)\*

<主な増減要因>

\* セグメント間内部取引を含む。

- スカパー！業務手数料収入増加：+10億円
- 標準画質サービス業務手数料収入及び送信料収入減少：△5億円
- 視聴料収入の減少：△25億円

営業費用(▲56.3億円)\*

<主な増減要因>

\* セグメント間内部取引を含む。

- コンテンツ費用の増加：+34億円
- H.264への移行費用の減少：△6億円
- 番組供給料の減少：△18億円
- 広告宣伝費の減少：△20億円
- その他費用の減少：△46億円



# 宇宙・衛星事業の業績概況：前年度比較

## 営業収益(+12.1億円)\*

### <主な増減要因>

\* セグメント間内部取引を含む。

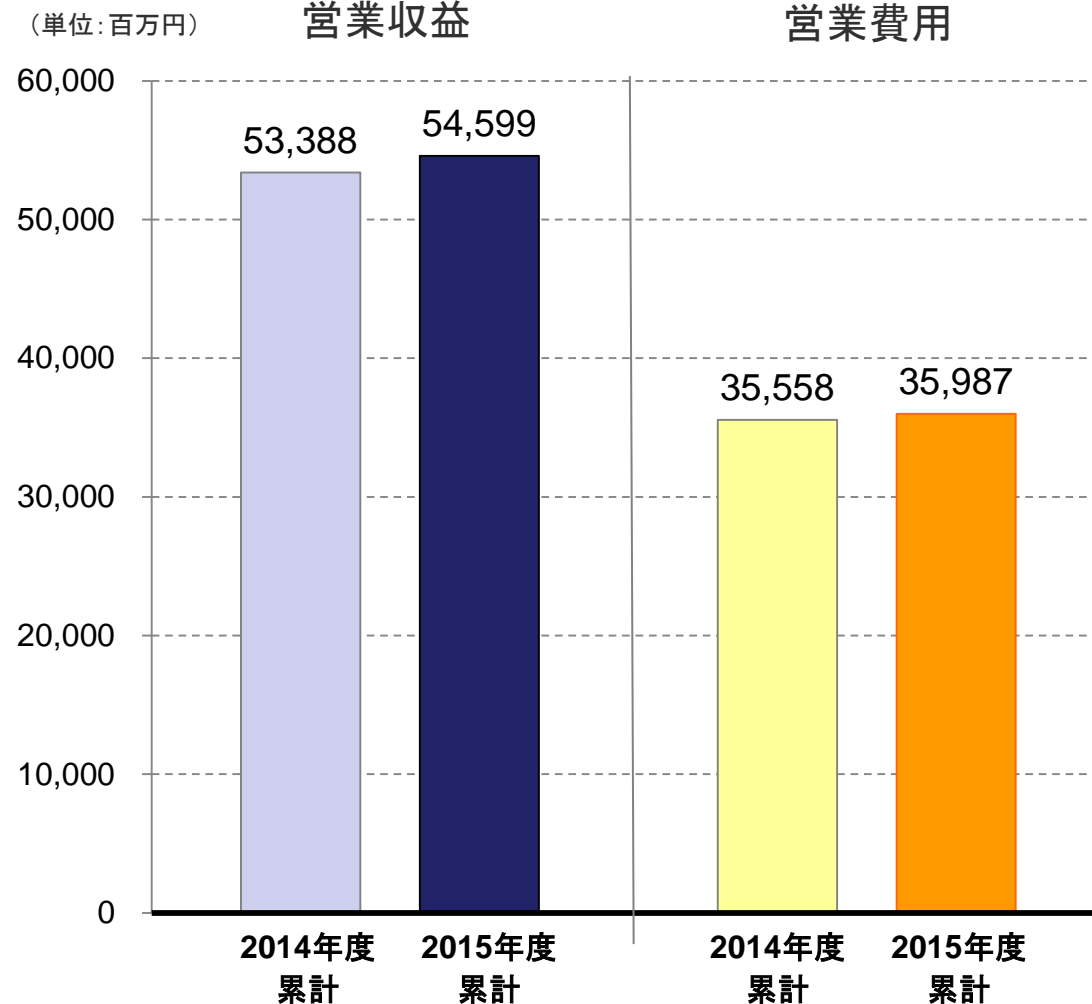
- 標準画質向け放送トランスポンダ収入の減少:  $\Delta$ 15億円
- 放送トランスポンダ収入の増加: +4億円
- 船舶向けインターネットサービス収入の増加: +7億円
- 災害対策用ネットワーク管制局設備の販売による増加  
: +20億円

## 営業費用(+4.2億円)\*

### <主な増減要因>

\* セグメント間内部取引を含む。

- 減価償却費の減少:  $\Delta$ 15億円
- 衛星事業原価等の増加: +18億円



# 中期経営計画(2011～2015) の総括

# 中期経営計画(2011年度公表)のレビューと総括

連結業績	中計公表時の 15年度目標値 (2011年度公表)	2015年度実績	主な差異要因
営業収益	2,000億円以上	1,629億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料多チャンネル事業における加入件数未達</li> <li>・宇宙・衛星事業における防衛省案件の期ずれ</li> </ul>
営業利益	200億円以上	242億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料多チャンネル事業における各種費用削減やHD移行終了</li> <li>・宇宙・衛星事業の堅調な推移と衛星減価償却費の減少</li> </ul>
営業利益率	10%以上	14.9%	—
EBITDA	500億円以上	467億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業収益が少なかったこと及び、衛星減価償却費が当初想定よりも少なかったことなど</li> </ul>
有料多ch放送 加入件数	400万件以上	352万件 (SPOD含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規加入の計画未達</li> <li>・プレミアムサービスの加入者の減少(MPEG2終了時の解除含む)</li> </ul>

# 2016年度連結業績予想

# 2016年度連結業績予想

## ■ 前年度比 増収減益

(単位:百万円)

	2015年度 通期実績	2016年度 通期予想	増減率
営業収益	162,905	<b>221,500</b>	36.0%
営業利益	24,210	<b>22,500</b>	△7.1%
経常利益	24,012	<b>23,000</b>	△4.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	16,867	<b>15,000</b>	△11.1%
EBITDA	46,669	<b>47,600</b>	2.0%

# 2016年度セグメント別業績予想

- 有料多チャンネル事業 前年度比 微増収減益

FTTH販路拡大によるコスト増

- 宇宙衛星事業 前年度比 増収減益

防衛省PFI案件に伴う収益増、衛星減価償却費増加、グローバル事業の採算悪化

連結(単位:百万円)

( )内は2015年度実績

	2016年度(通期予想)			連結合計
	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	消去又は全社	
営業収益	120,600 (120,415)	112,800 (54,599)	△11,900 (△12,109)	<b>221,500</b> (162,905)
営業費用	115,700 (114,174)	94,500 (35,987)	△11,200 (△11,466)	<b>199,000</b> (138,695)
営業利益	4,900 (6,241)	18,300 (18,611)	△700 (△643)	<b>22,500</b> (24,210)

# 2016年度加入目標

	2015年度 加入実績	2016年度 加入目標
前度末累計加入件数	346.2万件	348.2万件
<b>新規加入合計</b>	<b>44.3万件</b>	<b>43.0万件</b>
スカパー！	38.7万件	37.1万件
スカパー！プレミアムサービス	4.8万件	4.8万件
スカパー！プレミアムサービス光	0.8万件	1.2万件
解約率	16.6%	16.3%
純増数	2.1万件	2.0万件
年度末累計契約者数(加入件数)	348.2万件	350.2万件

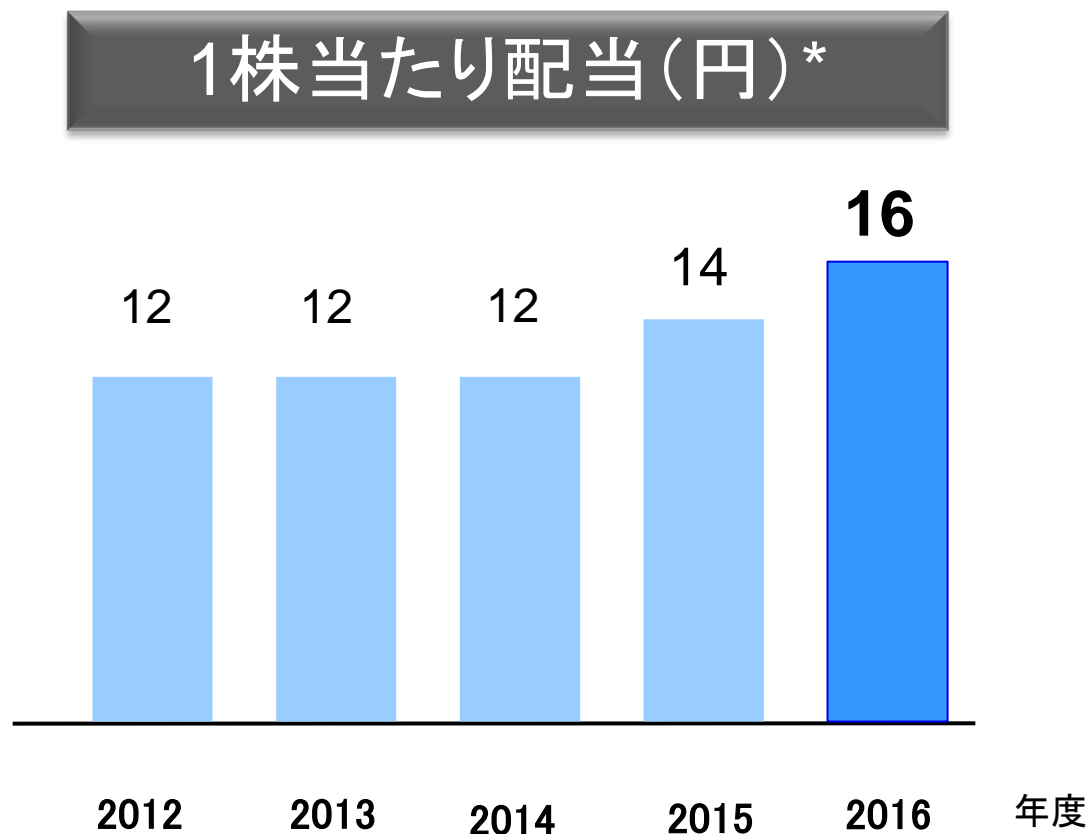
## スカパー！オンデマンド

年度末3月 有料商品契約者数	4.3万件*	7.2万件
累計登録者数	68.7万件	85.0万件

\*放送併契約による無料視聴者数を含む件数は13.4万件。

# 2016年度配当予想

- 1株あたり年間16円、または配当性向30%で計算される配当額のいずれか高い金額を実施



\*当社は、2013年10月1日に1株を100株とする株式分割を行いました。  
2013年度以前の配当は、現在の1株当たりの配当に再計算しています。



# 中期経営計画2020

# 2020年に向けた今後の事業環境

- **少子高齢化の進展により人口減少が進む(国内市場の縮小)**。その一方で有力な産業政策として、訪日観光客の大幅な増加が企図されている。
- **スマホを核とした巨大ネット系企業による侵食と、IoTの進展、AIなどにより、通信・放送・宇宙分野を含む様々な領域で新たなプレーヤー、新たなサービスが誕生し、既存産業の破壊が進展する(既存事業領域での競争激化)**。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、通信環境が拡充するとともに、放送及び非放送エリアでも4K・8K利活用が期待される。(110度BS/CS左旋のインフラ拡大)**
- 「宇宙基本計画」や「宇宙活動法」等の計画や制度の整備による**宇宙産業拡大**が期待される。

# 「中期経営計画2020」の骨子

■本中期計画では、積極的な設備投資や、事業投資による事業領域の拡大を含め、新たな成長の基盤を構築することを目指す。

## 有料多チャンネル事業

- ・ 放送事業者と組んでプラットフォームとしてのコンテンツ差別化を推進。
- ・ 加入者増をDTH依存からOTTサービス、FTTH経由の加入獲得などに重点をシフト。
- ・ DTHは次世代化(4K/8K)を目指す。
- ・ 海外コンテンツ事業を拡大し国内に縛られない事業の成長を図る。

## 宇宙・衛星事業

- ・ 拡大するグローバル・モバイルマーケットを狙ってHTS(High Throughput Satellite)等の新型衛星を投入。競争力を強化し成長のベースとする。
- ・ 宇宙基本計画に対応した宇宙事業の拡大、非静止衛星を含めた新たな衛星利用の開拓を進める。
- ・ 衛星フリートの効率化も図る。

## 事業領域拡大

- ・ 両部門ともアジアを中心とした海外展開を加速し、確固たる足場を築く。
- ・ M&A、事業提携を積極的に行なって事業領域の拡大や新たな競争環境への対応を図る。

# 有料多チャンネル事業の重点施策

## ■ コンテンツ/サービスの差別化

- 放送事業者+自主コンテンツの連動によるプラットフォーム全体のコンテンツ差別化を推進
- 4K放送、HDR等への先行的な取組みによるプレミアムサービスの規模の維持

## ■ FTTHによる加入者獲得(光コラボレーション)、再送信事業の拡大

- 光コラボレーションによる新たな販路での加入獲得(2016年度より本格展開)
- 地上波再送信及びその付随事業による営業収益の拡大

## ■ 新たなOTTプラットフォームの展開

- マルチデバイス向けIPリニア配信/テレビ受像機向けオンデマンドサービス(2016~)

## ■ 次世代DTH事業基盤の構築

- 110度CS左旋を利用した4K・HDR放送の実現、新CASの導入(2018年度)
- スカパー東京メディアセンターの大規模設備更改(2018~2019年度)

## ■ 海外コンテンツ事業(WAKUWAKU JAPAN)の黒字化

- 32カ国、4000万世帯と黒字化の達成

## ■ 新規事業の創出

- 周辺、隣接領域での新規事業検討

## ■ 新型衛星投入によるグローバル・モバイル需要の取り込み

- JCSAT-14及びJCSAT-15によるモバイル通信需要への対応
- Horizons 3eなど、他オペレータとの提携等によるHTS(High Throughput Satellite)の投入及び新たなSバンド衛星の投入

## ■ 宇宙基本計画に対応した宇宙・衛星事業領域の拡大

- 宇宙基本計画に基づいた政府系衛星の調達や管制業務
- 非静止衛星のオペレーションやそれらを利用した宇宙ビジネス

## ■ 新たな衛星利用分野の開拓

- 災害医療VSAT、4K・8K映像配信
- 平面アンテナを利用した自動車への情報配信、IoTなど

## ■ 衛星フリートの効率化

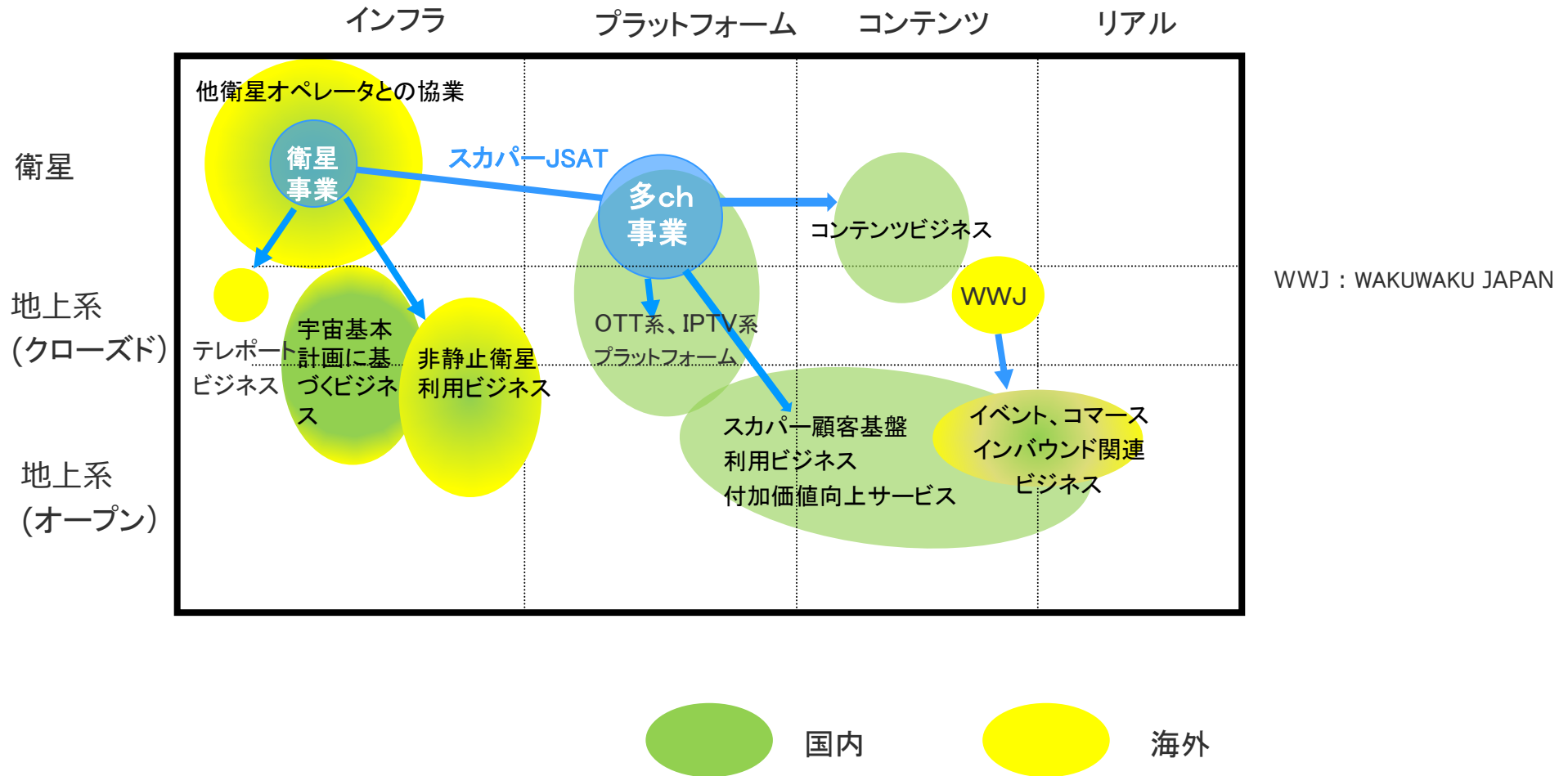
- 新予備衛星JCSAT-16号機投入による後継衛星調達時期の効率化、旧予備衛星の活用
- 衛星調達における相乗りミッションや他オペレータとの共同衛星によるフリートの効率化
- 衛星、ロケットの調達コスト低減

## ■ 新規事業の創出

- 低軌道・小型衛星を利用した情報提供ビジネスなど

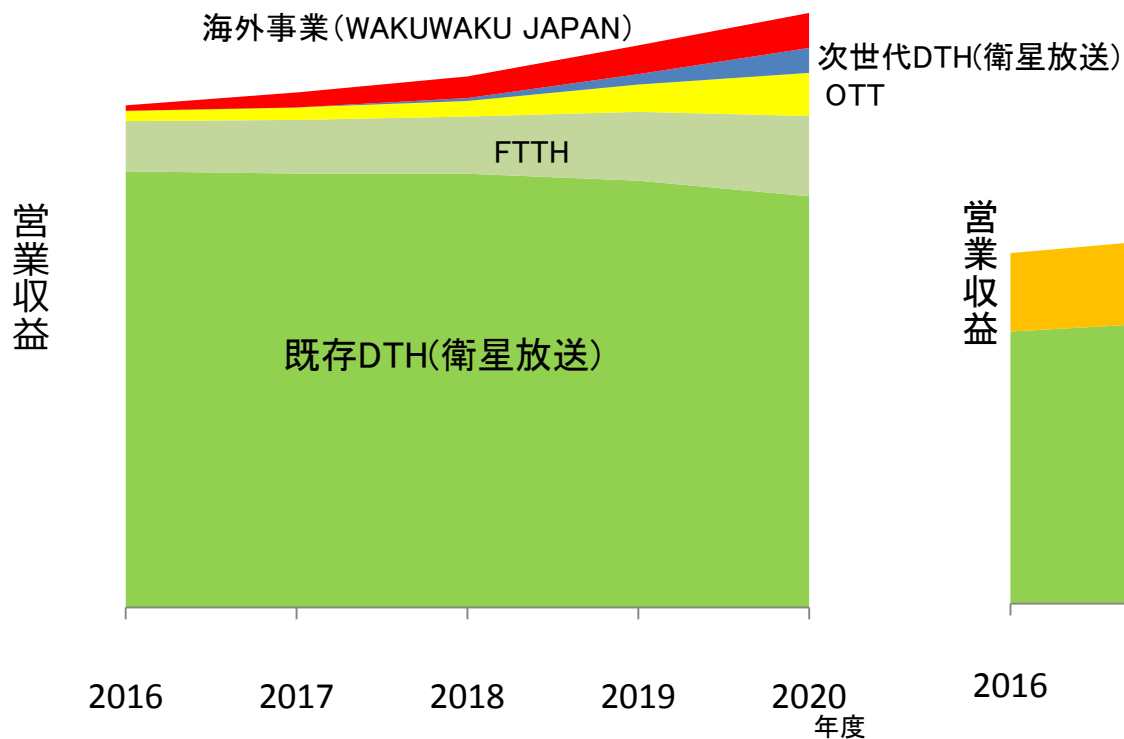
# M&A、事業提携を含む事業領域拡大の方向性

更なる成長を図るため、本中計期間に積極的な事業投資を行ない、事業領域を拡大する。



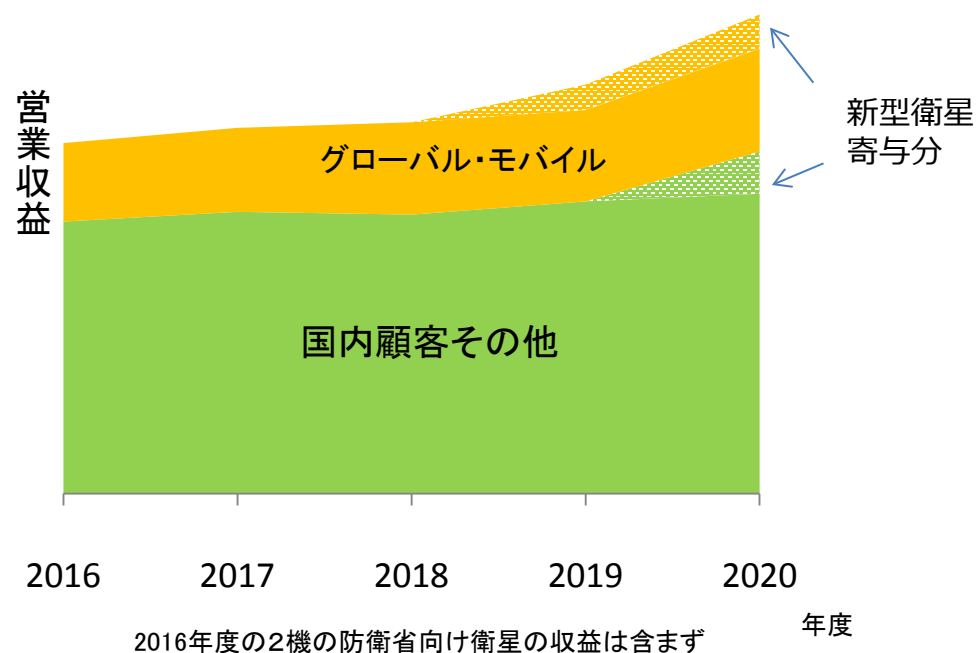
# 両セグメントにおける収益構造の変化

## 有料多チャンネル事業



営業利益： 販路開拓、次世代DTH投資、OTT投資、  
放送センター設備更新投資、海外事業展開拡大  
が発生し、営業利益は当初微減からFY20に向け漸増

## 宇宙・衛星事業



営業利益： FY17～FY18 は衛星減価償却費の増加で厳しい期間  
目先ではアジア、ロシアの経済状況も変動要素  
新型衛星はFY19から利益貢献

**グループ連結営業収益 : 2,000億円以上**

**グループ連結営業利益 : 300億円以上**

**EBITDA : 600億円以上**

**有料多ch加入目標 : 400万件以上(※)**

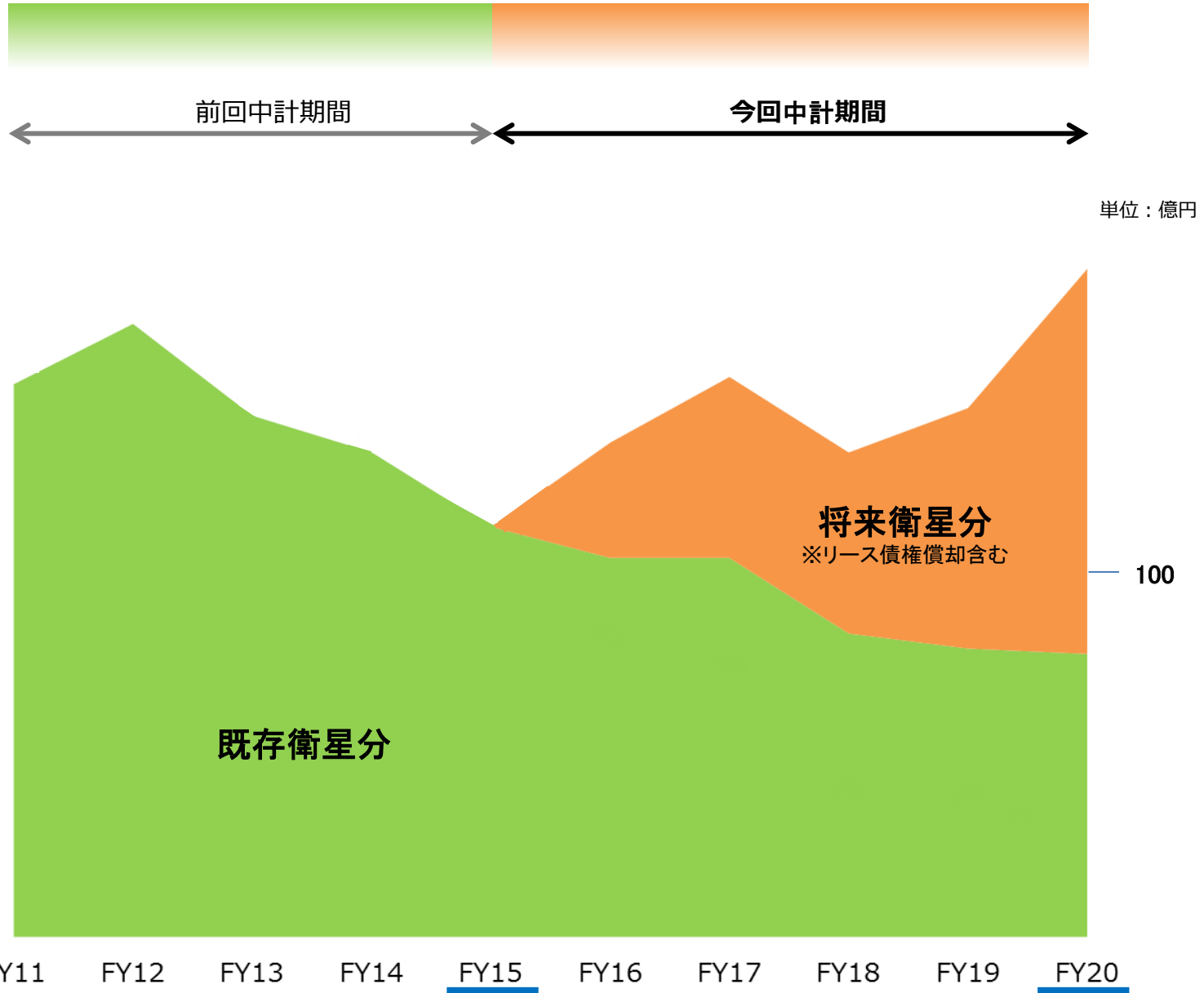
※スカパー！オンデマンドサービスの  
有料商品契約者数を含む

## 株主還元(配当方針)

中期計画期間中、1株当たり年間16円、または配当性向30%で計算される配当額のいずれか高い金額を実施。

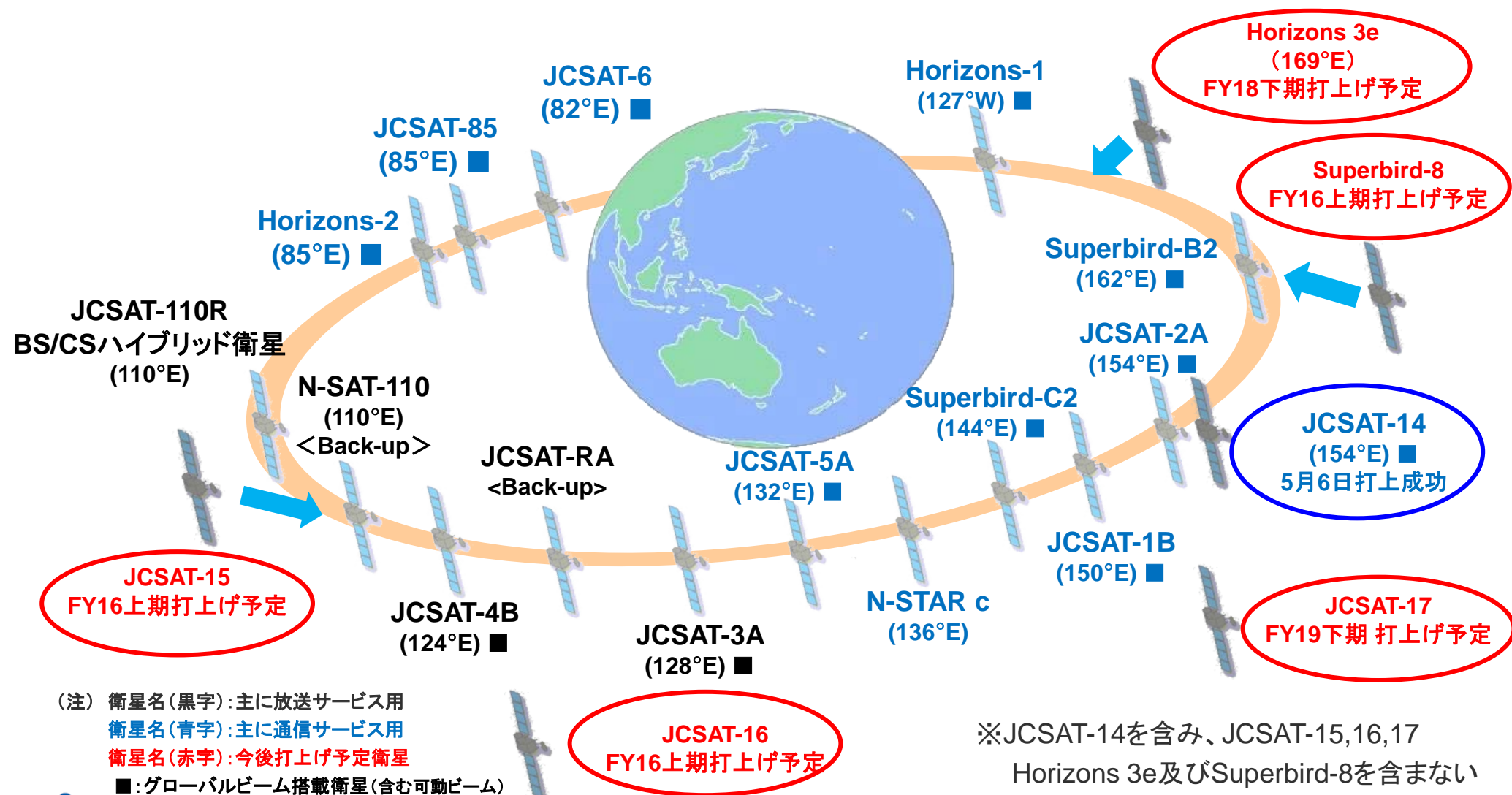


# 参考資料：衛星減価償却費の推移



(参考資料)

## 北米上空からインド洋上空まで計16機の衛星を保有



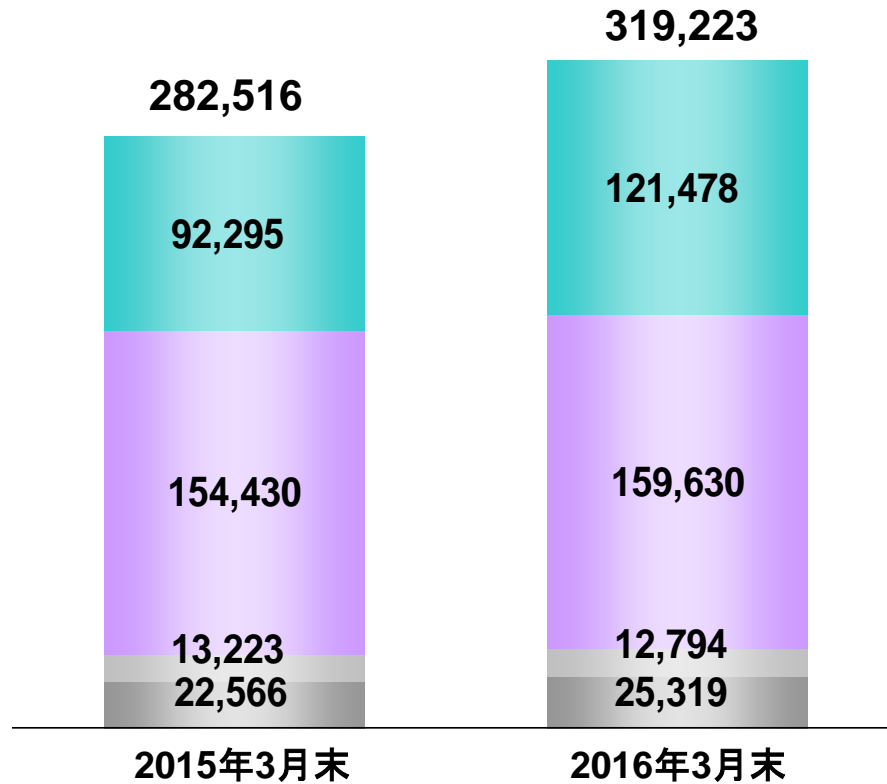
(注) 衛星名(黒字):主に放送サービス用  
 衛星名(青字):主に通信サービス用  
 衛星名(赤字):今後打上げ予定衛星  
 ■:グローバルビーム搭載衛星(含む可動ビーム)

※JCSAT-14を含み、JCSAT-15,16,17  
 Horizons 3e及びSuperbird-8を含まない

# 連結貸借対照表

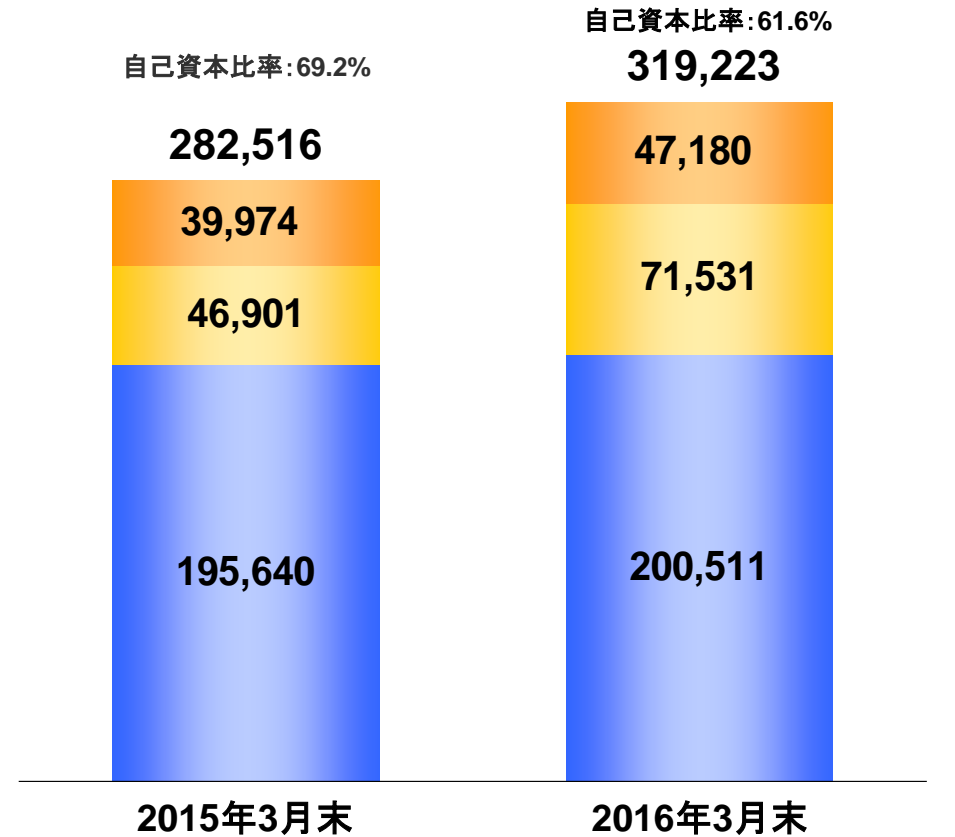
## 資産

(単位:百万円)



## 負債・純資産

(単位:百万円)



■ 流動資産   
 ■ 有形固定資産   
 ■ 無形固定資産   
 ■ 投資その他資産   
 ■ 流動負債   
 ■ 固定負債   
 ■ 純資産

# 連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

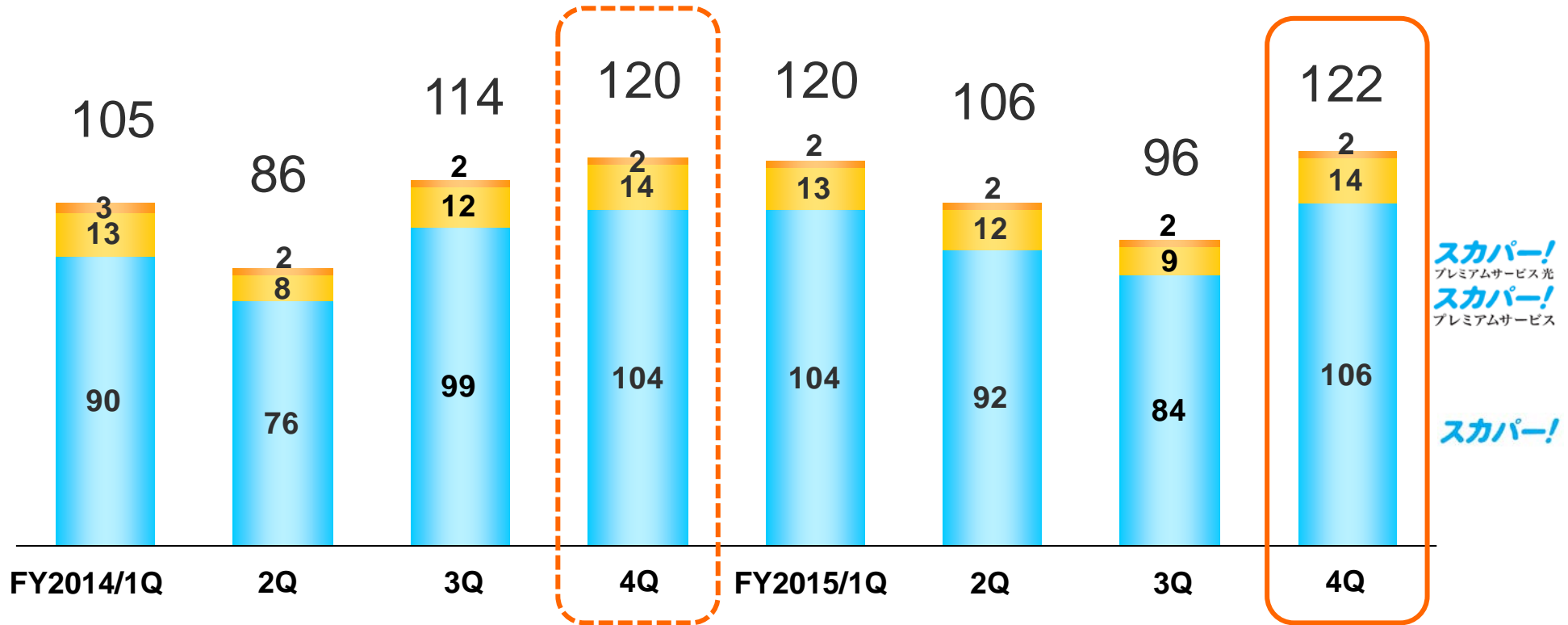
	FY2014/4Q 累計	FY2015/4Q 累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,633	<b>24,806</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,746	<b>△28,804</b>
フリー・キャッシュフロー (*1)	△18,113	<b>△3,997</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,078	<b>18,586</b>
現金及び現金同等物の期末残高(a)	33,963	<b>48,557</b>
有利子負債期末残高 (*2) (b)	38,366	<b>64,137</b>
純有利子負債期末残高 (b)－(a)	4,403	<b>15,579</b>

\*1. 営業活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー

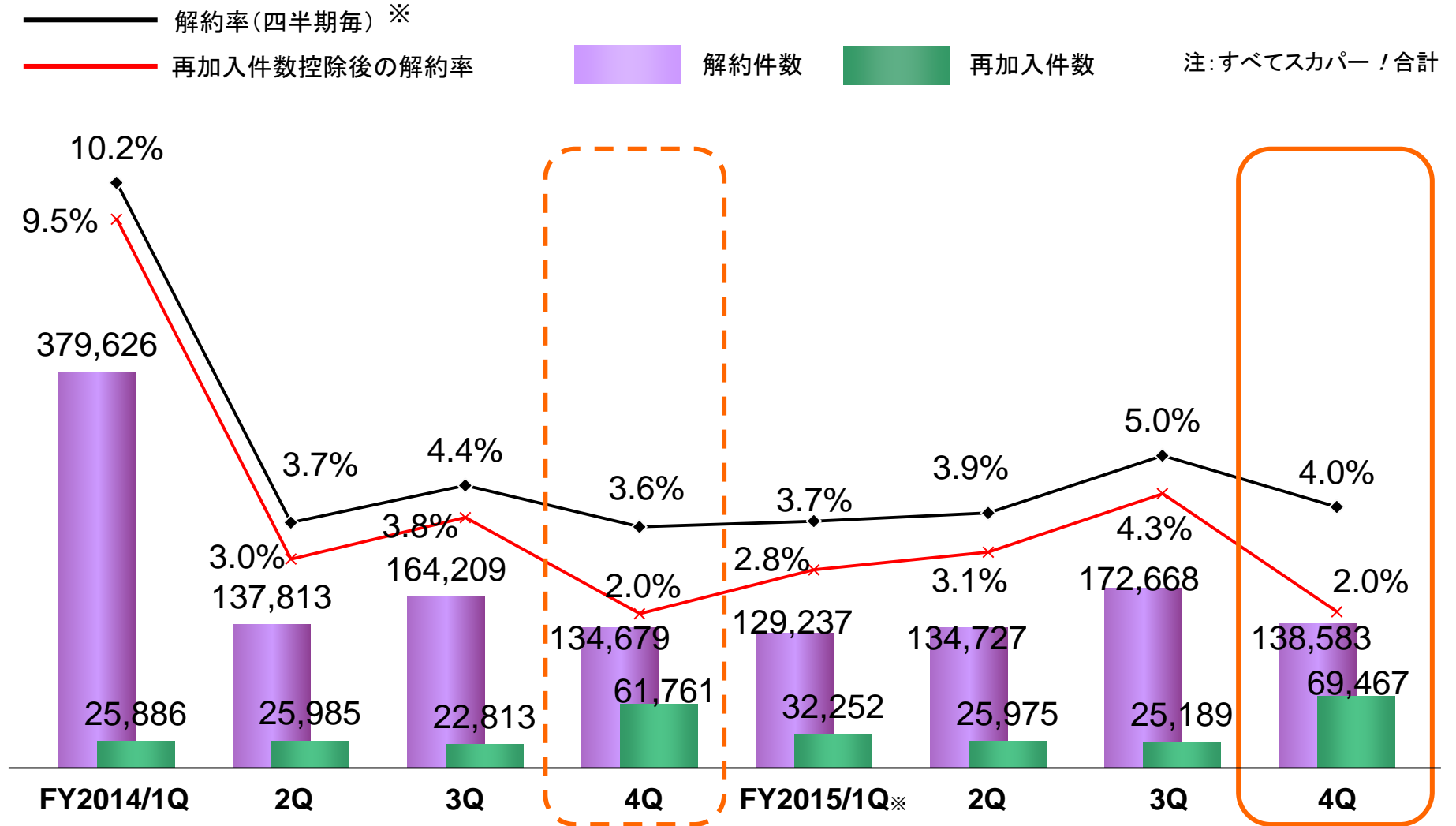
\*2. 借入金＋無担保社債

# 新規加入件数の推移

(単位:千件)

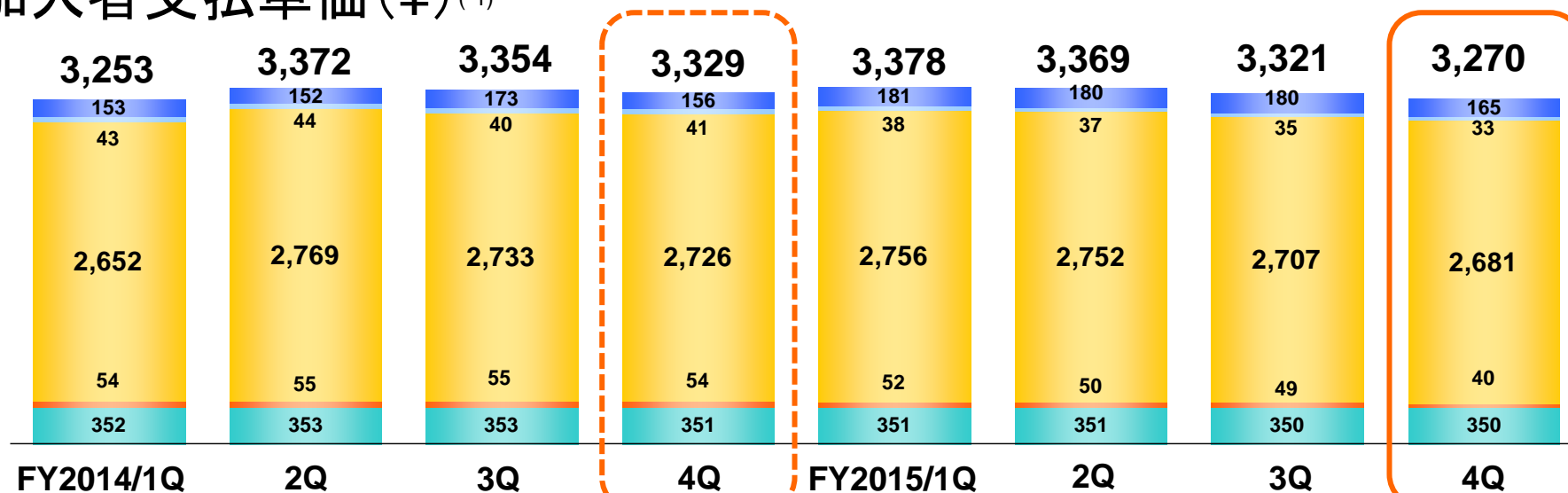


# 解約率の推移

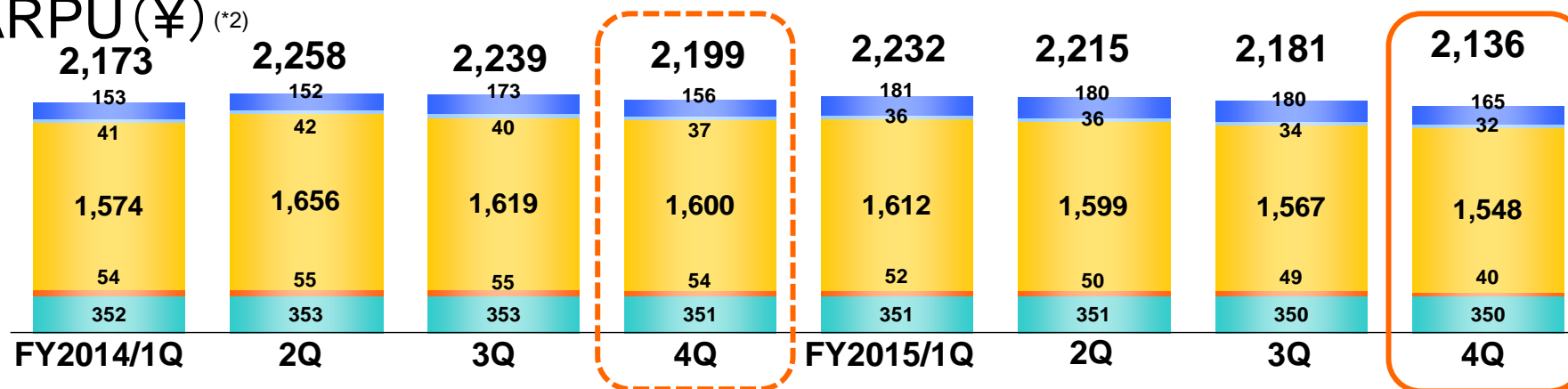


※: FY2014/1Qの解約件数、平均月次解約率、再加入件数控除後の解約率が大幅に増加している理由は、2014年5月末の標準画質サービス終了に伴う解約を含むためです。  
 2015年度第3四半期決算説明会資料までは、各四半期の月次解約率の平均を解約率として表示しておりましたが、当決算説明会資料より、各四半期の解約件数合計を前年度末の累計加入件数で除した率を表示しております。

## ■ 加入者支払単価(¥) (\*1)



## ■ ARPU(¥) (\*2)



■ 基本料/件   
 ■ レンタル会費/件   
 ■ フラット視聴料/件   
 ■ PPV視聴料/件   
 ■ 自主コンテンツ収入/件

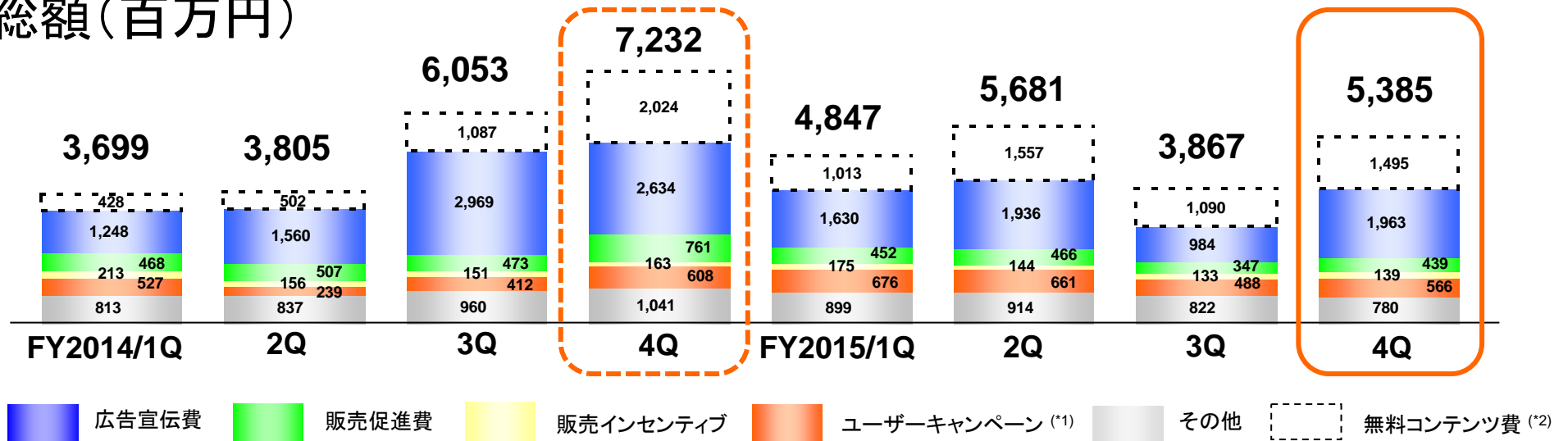
\*1. 加入者が支払う月額視聴料等の平均単価

\*2. 加入者が支払う月額視聴料等の平均単価の内、当社グループの営業収益として計上する金額

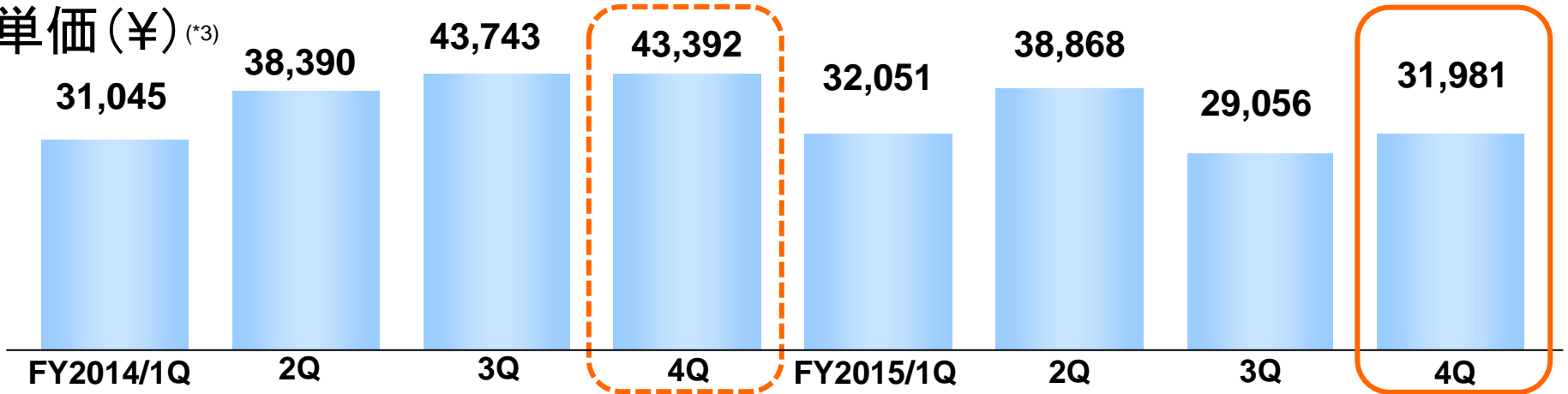


# 顧客獲得費用(SAC)

## ■ 総額(百万円)



## ■ 単価(¥) (\*3)



\*1. 各種顧客獲得キャンペーンに係る費用

\*2. 「無料コンテンツ費」は、BSスカパー！の番組制作費等を含む。

\*3. SAC単価は、SAC総額(ただし「無料コンテンツ費」は除く)を対象期間の新規加入件数で割った数値

# 子会社業績

(単位:百万円)

		SJC	SPCC	SPBC	SNET	JII	JMC	WWJ
事業内容		放送プラットフォーム、衛星通信	顧客管理	放送事業	衛星通信回線再販等	衛星通信回線販売	衛星移動通信サービス	海外向け日本コンテンツ配信
保有割合(%)		100	100	100	92	100	53.3	60
営業収益	FY2014/4Q	127,638	7,623	66,215	4,159	2,618	2,484	—
	<b>FY2015/4Q</b>	<b>129,431</b>	<b>7,063</b>	<b>64,485</b>	<b>3,810</b>	<b>2,222</b>	<b>2,938</b>	<b>259</b>
営業利益	FY2014/4Q	17,772	695	1,573	207	1,196	259	—
	<b>FY2015/4Q</b>	<b>24,418</b>	<b>659</b>	<b>1,559</b>	<b>162</b>	<b>628</b>	<b>444</b>	<b>△1,748</b>
経常利益	FY2014/4Q	17,972	697	1,587	193	1,206	303	—
	<b>FY2015/4Q</b>	<b>24,782</b>	<b>662</b>	<b>1,584</b>	<b>164</b>	<b>532</b>	<b>435</b>	<b>△1,640</b>

SJC:スカパーJSAT株式会社

SPCC:株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ

SPBC:株式会社スカパー・ブロードキャスティング

SNET:株式会社衛星ネットワーク

JII:JSAT International Inc.

JMC:JSAT MOBILE Communications株式会社

WWJ:WAKUWAKU JAPAN株式会社

株式会社スカパーJSATホールディングス  
広報・IR部